

21世紀の国際社会のゆくえ

2016年1月14日

パネリスト：増田 弘（本学 国際社会学部 教授）
滝澤 三郎（本学 国際社会学部 教授）
中岡 望（本学 国際社会学部 教授）
司会：小久保康之（本学 国際社会学部 教授）

司会 皆様、こんにちは。東洋英和女学院大学の現代史研究所主催で毎年シンポジウムを催しております。壇上におられる3人の先生方、今年定年退職を迎えられることになりました。この3人の先生方をお招きして、いろいろと話をしてもらうのが良いのではないかと、本日のシンポジウムを企画しました。

3人の先生方はいずれも第二次世界大戦直後にお生まれになっておりまして、その後、日本の戦後復興と共に人生を歩んでこられた先生方でいらっしゃる。国際社会とのかかわりで言うと、まさに東西冷戦の時代をくぐり抜けてきた3人の先生方と言ってもいいだろうと思います。人生経験が豊富でいらっしゃる、3人それぞれの違ったバックグラウンドをお持ちなので、面白い話が聞けるのではないかと考えております。

増田弘教授はまさに学者一筋でありまして、日本外交史研究の第一人者として日本の学会を背負っていらっしゃる先生でありますし、滝澤三郎教授は長らく国連の難民高等弁務官事務所に勤められていた国際公務員、そして本学に7年前に赴任されて教鞭を執られたという経歴の

持ち主でいらっしゃる。それから中岡望教授は、フリーのジャーナリストとして大変活躍されてきた方でいらっしゃる。日本とアメリカを行き来しながら、日米関係、あるいはアメリカの動向、世界の動向など鋭く切ってきたジャーナリスト出身の方でありますので、お三方それぞれの見方があるのだらうと思います。

初めは3人そろって団塊の世代なので、言いたいことを言うシンポジウムにしてというようなご希望もあったようなのですけれども、タイトルは「21世紀の国際社会のゆくえ」という、国際社会学部らしい、そして現代史研究所が企画するシンポジウムとしてふさわしい共通テーマというもの設けることにいたしました。

冷戦崩壊後、すでに四半世紀がたっているわけです。1990年代の冷戦が崩壊した直後は、より良い世界、より平和な世界が訪れるのではないかという期待感がありました。そしてグローバリゼーションも進む中で、その良いところがクローズアップされて、世の中が良い方向に進むのではないかという期待感が多かった時代であります。

それが21世紀に入って2000年代に入りますと、2001年の9.11のアメリカ同時多発テロに象徴されるようなテロの脅威というものが持ち上がってきたり、イスラム社会との共存の問題、それから2008年にはリーマンショックによる国際金融危機というものが引き起こされて、どちらかというグローバリゼーションの負の側面というのがだんだん見えてきて、国際社会は非常に揺らいでいったところがあります。

それが2010年代に入ってくるとさらに混沌としてきて、世界中は混乱期に入ってきたのではないかと思います。アメリカも内向きになっているところもありますし、それから新興国としてはロシア、中国、インドといった国が台頭してきている。そういう中で、一体誰が国際秩序というものを維持していくのかということに対しても非常に難しい局面に来ているのだらうと思います。

そういう中において、これからの国際社会の行方について3人の先生にいろいろなお意見を戦わせてもらいたいと思っているわけです。

まず基本的なところとして、そうした21世紀の国際社会の行方というものに対して、どういう姿勢で見えていくべきなのか。どういうところに注目をしておくべきなのか。どこが重要なのかといったところについて、3人の先生方にまず5分程度で基調コメントというものをいただいて、シンポジウムを始めたいと思います。

順番は、まずは東洋英和の大学ができてからずっとお勤めになりました、勤続歴26年という大ベテランの増田先生から口火を切っていただいて、21世紀の国際社会の行方について、お考えのところをお聞かせいただければと思います。

増田 世紀の変わりというのは形式的な面と実質的な面があります。21世紀というのは2001年にスタートするのですが、わたしの場合は国際政治的な観点から見たときに、形式面も実質面も一致した。つまり2001年の9.11という、いまだかつてない国際テロ事件の発生。これはやはり21世紀の新しい時代の幕開けと言えると思います。

なぜかと言いますと、第1番目にこれまでの戦争概念を覆す事件になったということです。従来戦争観は、国家対国家、国力対国力のぶつかり合いであって、それが勝敗を決するという形態を取ってきた。しかし9.11以降は国家対非国家、相手がよく見えない、不透明の非対称（アシンメトリー）の戦争という状況であって、いつどこで誰が何をするか全く見当がつかないという、20世紀までの戦争史に全くない様相が今、展開されてきている。そのきっかけが9.11だということです。

ご承知のように、今ウサマ・ビン・ラディンがテロ側の背後にいたということはよく知られております。アメリカの航空機がハイジャックされて、あのニューヨークのツインタワーに突っ込むという、映画のシー

ンを見るような状況は皆さんもまだ記憶にあるのではないかと思います。世界金融の心臓部であるウォール街、それからペンタゴン、つまり国防面の拠点。そして失敗したのでしょうか、ホワイトハウスを狙ったと思われるもう一機がもしも成功していたとすれば、これは政治・軍事・経済の中枢部が一気に崩壊するかもしれないという、大変な問題だったのです。その行為に関係した人間は、せいぜい30名、40名。その程度の者がアメリカの心臓部を脅かした。これはまさにいまだかつてない出来事であって、国際政治学者はこれをどう今後考えていくか。まだまだ結論が簡単に出ない状況だと思います。

それから2番目に、この9.11はもう一つ別の側面を持っている。それは宗教ナショナリズムの争いということです。ハンティントンが21世紀を予測して、これはまさに的中したと思いますけれども、文明間の争いが起こる。キリスト教文明とイスラム教文明が今、最も激しく爪を立ててお互いを非難、攻撃している。そういうさ中にあるわけです。

ここで宗教とナショナリズムという問題に我々は注目しなければいけない。宗教は、キリスト教にせよ、イスラム教にせよ、仏教にせよ、神や仏を通じて自己を絶対化するということであって、相対化はありえない。つまり外交交渉のレベルで考えますと、交渉は足して2で割る。白でもない、黒でもない、灰色という部分が合意点になるケースが多い。ところが宗教間の争いというのは絶対と絶対ですから、相対的な妥協はありえないのです。だから、これがなかなか解決を困難にしているということになります。

さらにナショナリズム。ナショナリズムの話をする前にイデオロギーの話をしておきたい。1989年の末に米ソ冷戦が終結いたしました。これはまさにイデオロギーの争いの終焉でありました。イデオロギーは理論体系です。平たく言えば、理屈の問題であって、自由主義がいいか、社会主義がいいか、資本主義がいいか、共産主義がいいか、そういう理

論と理論がぶつかって、どちらが妥当性があるのか、国民を豊かにするのか、社会を安定させるのか。その争いだった。だから理論に対しては理論で対抗できるわけです。実際89年以降の動向は明らかに、理論上で勝負があったと言ってもいい。

ところが、今問題になっているナショナリズムは、これは感情の問題なのです。理屈ではないのです。だから、ナショナリズムに対しては理屈で対応できない。そこに宗教という絶対性が結びつく。一体これが何をもたらすか。これはお互い相譲らない。こういう泥沼の争いに陥りやすいという状況なのです。今まさに世界の各地に起こっておりますけれど、それらを通じて言えることは、宗教ナショナリズムの問題が根底にあって、これがなかなか平和をもたらしくくしている。これが21世紀の大きな問題だといえます。

司会 ありがとうございます。戦争の形が変わってきたということは皆様方も実感されているかと思います。国家対国家の戦争というものは依然としてまだ続いているところもありますけれど、それに加えて新しい形の戦争が起こっているという視点、重要な視点だと思います。そしてイデオロギーの対立が終焉し、宗教ナショナリズムといった感情面というものが大きく入ってくる対立。ここで妥協点を見いだすのは非常に難しいという、21世紀の非常に難しい問題点を鋭く増田先生にご指摘いただいたと思います。

それでは続いて滝澤先生、いかがでしょうか。よろしく申し上げます。

滝澤 3つのキーワードがあります。一つは人の国際的移動。二つ目は人口変動。三つ目はグローバル化です。国境を越えた人の移動の背景には、まず世界的な人口の変動があります。人口動態はさらに紛争とか経済格差、貧困問題と絡んでいきますが、「人の国際移動」の基本

的原因は各国の人口の増減にあります。世界の人口は過去の数十年、これから数十年ですごく変わっているわけです。北側先進国では基本的に人口は減っている。日本も減っていきます。他方で南の国、アジアとアフリカ諸国では人口が増えている。この先50年ぐらいで人口が20億人増えて90億人になりますが、増加の殆どがアフリカ、アジアです。

そういう不均等な人口の増加の仕方が貧困問題と絡んでくる。つまり南の国では人口がどんどん増えるのだけれども、それに基づいた経済発展はできない。1人当たりの収入も減って貧しくなる。そうすると貧しくて人口の多い国から豊かで人口が減少している北のほうに人が移動する。いわゆるPUSH・PULLの理論で人の移動が大まかに説明できます。

国際移動の結果何が起るか、これは南だけでなく、北側の国でも大きな意味を持って来ます。例えば、最近ではシリアやイラク、アフガニスタンからの100万人を超える難民・移民がドイツ、ヨーロッパに流入して、混乱を引き起こしていますね。難民と同じぐらいの経済移民がEU諸国になだれ込んで経済的・社会的・政治的混乱を引き起こしている。人の移動が、受入国、特に北側の受入国側に短期的にはネガティブな混乱を引き起こすわけです。

ただ、これも長期的に見れば対応できるでしょう。ドイツのメルケル首相が100万人以上のシリア等からの難民・移民の流入を前にして、「我々ドイツは彼らを受け入れることができる、200万になってもできる」、と昨年述べています。たしかに、中期的・長期的には200万を超す移民や難民の流入も管理できる可能性がありますけれども、少なくとも10年、20年はどうやって彼らを混乱なく吸収出来るのかという難問が出てきます。

そのような「人の（大量）国際移動」と絡んで「国境」の意味が改めて問い直されることになりました。EUにそれは典型的に現れています

けれども、グローバル化が進むのと平行して、EUの中では国境を取り払い単一の経済的な共同体を作るという方向が今まで進んできたのですけれども、急激な大量の難民・移民流入でそれにブレーキが掛かってきた。それぞれの国が国境管理を強めている。増田先生もおっしゃったように、難民・移民の大量流入の中で、ナショナリズムが復活しているように見える。国民・国家としてのベースになるナショナリズムが改めて復活してきて、その流れの中で国境管理も強化されるようになってきた。「国境の復権」です。

ちなみに、今日は「放言シンポジウム」ということなので不満をぶちまけると、7年前に英和に来た頃は「民族関係論」という講義科目があったのです。これは当然ナショナリズムを扱っていて結構人気があったのですが、増田先生が学部長時代になんと廃講にされてしまった。人気があったのに廃講になってしまって。増田先生を責めてもしょうがないけど、この際ぜひ復活してもらいたいですね。あ、しまった。話が飛んでしまった。

北の国でも南の国でもナショナリズムが復活し、国境の復活という現象が出て来た。その原因となったのが急速で大量の人の国際移動です。それを制御しようという国家が国境管理を強めている。移民・難民と国家の間のせめぎ合いです。

人の移動が活発になる中で、国家側が移動する人々を選別しようとする動きも強まっている。つまり、自分たちの国にとって都合のいい人はどんどん来てもらいたい。でも、そうでない人は来てほしくないみたいな形で、北側の国が人の選別を強めているのです。言い換えれば、来てほしい難民、来てほしい移民を各国が争うという、人を巡る大競争の時代が始まったのだと思います。

司会 はい。ありがとうございます。滝澤先生らしい人の自由移動、

難民の問題というところから21世紀を読み解くという、非常に重要な視点をご提示いただいたと思います。それでは中岡先生、お伺いします。

中岡 お2人の先生が大体もう、何が問題かほとんどお話になられてしまった気がします。さて、何をしゃべったら良いのか、先ほど話を聞きながらちょっと迷っていました。ジャーナリストとして30年ほど週刊誌の記者、編集者として活動し、退社後、10年ほどフリーランスで活動してきました。大学を卒業後、短い時間ですけれども銀行員も経験して来ました。そうした仕事や人生経験を通して色々な局面で見えてきました。

銀行に入って最初に直面したのは“ニクソンショック”という大きな事件です。1971年です。80年代にはバブル経済があって、バブル崩壊、長期的な経済低迷を現場で直接見えてきました。ある意味では世界論の転換というものを、個人的にもいろいろな形で感じてきた。

そういう自分の人生から言えることは、「世の中は変わるのだ」ということです。私たちは、世の中というのは変わらないのだという意識がどこかにあると思うのですが、現実にはドラスティックに変わるのです。ですから、そういった変化に備えておくということは、勉強をする大きな目的であると思います。特に冷戦が終わって以降、大きな変化が起きて来ていると。今でもはっきり覚えているのは、著名な経営学者のピーター・ドラッカーが「東西冷戦が終わったら民族の抗争が起こる」と指摘していたことです。現実には民族間の紛争が続発した。民族浄化が主張された。他方、フランシス・フクヤマが『歴史の終焉』で書いたように、資本主義が勝利した。しかし、冷戦で勝利を取めた資本主義は傲慢になって来る。それまでは冷戦の中の資本主義には一種の自己抑制というのがあった。だが、共産主義とのイデオロギー戦争に勝利した資本主義にはもう敵がいなくなった。そうした政治的な変化を背景にネオリベラリズム（新自由主義）、すなわち自由競争、自己責任、小さな政府

を主張する思想が影響力を発揮するようになる。これは、古典的な世界が復活するわけです。経済学で言えば、自由放任を主張する「古典派経済学」の復興です。

アメリカの一極支配が進んでいく中で世界は収斂すると思われた。中国やロシアもやがて“アメリカ的な民主主義的な社会”になってくると主張された。だが、そうした楽観論とは裏腹に、世界はますます混迷を深めていく。貧困の問題が国内問題だけでなく、国際的な問題にもなっていく。その背景には途上国の分極化が進み、一部の途上国は急速な経済発展を遂げることになるが、それから落ちこぼれる途上国も出てくる。それが、先ほど滝沢先生がご指摘されたような人口問題とか移民問題として顕在化してくる。

私たちは、ついつい世の中というのは常に進歩するのだと考えてきた。より良い方向に向かっていくものだ。どこかにそうした期待、直感的なものを持っているわけですがけれども、どうも現実には必ずしもそうではないのではないか。それは100年とか200年というタームで考えれば進歩するのでしょうかけれども、20年や30年という時間で考えると歴史の流れに逆行する局面が起こりうる。そのとき、どう対処するのかということが非常に大きな問題になってくると思います。その際に非常に深刻な問題になるのは、先ほどお2人の先生方がご指摘されたように、ナショナリズムの台頭だろうと思います。特に日本においてはこれからナショナリズムの問題というのは非常に深刻な問題になってくるでしょう。

日本では日本の問題を国際的なパースペクティブで考える習慣がないのではないかと思います。日本のナショナリズムは極めて偏狭な世界観を持っている。日本が直面する様々な国際問題に対処するとき、日本は十分対応できないのではないかと懸念しています。

本シンポジウムのテーマである「21世紀の日本の行方」という立場で考えてみると、半分は日本はなんとかなるかなという思いはありま

すが、あとの半分は何が起こるか分からないという感覚というのを持っております。これは全体的な議論ですので、個別の議論はこれから出ると思いますので、感想というのはそういうことになってくると思います。

司会 ありがとうございます。3人の先生方に基本的な21世紀の重要な視点というのをご提示いただいたと思います。この21世紀を見ていく中、20世紀もそうでしたけれども、キーになるプレーヤーというのは誰かということを考えて時に、まず1人目はやはりアメリカ合衆国だろうと思います。アメリカがどうなっていくのかということが21世紀を見ていく上でも非常に大きな部分になってくる。特に今年は大統領選挙も控えております。そういう中で、長年アメリカの研究をされてきて、ここ最近は大統領選挙の行方についてたくさん情報を出しておられる中岡先生に、アメリカはこの21世紀の社会とどう付き合っていくのだろうかという視点で、少しお話をいただけますでしょうか。

中岡 国際社会を考えるととき、“パワー・ポリティクス”や“ハードパワー(軍事力)”という視点が必要です。ただ、最近では、“ソフトパワー”とか“スマートパワー”が必要だという考えが出てきています。軍事力だけではない。アメリカが戦後大きなイニシアティブを発揮することができたのは単に軍事力だけではなく、アメリカデモクラシーに対する大きな期待というのがあったからです。ところが、残念なことこの10年、アメリカのシステムが根本的に問い直される時代に来ている。アメリカの国論の分裂たるやひどいものです。アメリカが世界に対するビジョンを提供するどころかアメリカ自身がとまどっている。アメリカデモクラシーそのものが根底から揺らぎ始めている。今アメリカの保守化の問題とか、そのナショナリズムの台頭が激しい。アメリカ社会は内向きになっている。現在、大統領予備選挙が行われていますが、共和党のドナルド・

トランプ候補や民主党のバニー・サンダース候補は信じられないことを平気で言葉として出してくる。政治的なリスクはありますけれども、少なくともアメリカでいろいろな議論とかを見てみますと、アメリカは何をしたいのか、どういう世界をつくりたいのかがか全く見えなくなってくる。もうひとつアメリカ社会は9・11の連続テロ事件以降、変わってしまった。テロとの戦いという口実で、情報操作や管理が公然と行われるようになってきている。これは基本的には、アメリカの民主主義の原則に反するものです。盗聴やグアンタナモ基地での容疑者の拘束や拷問は完全に憲法に違反するものですが、それが平然と行われるようになってきている。

第二次世界大戦後、アメリカにはアメリカデモクラシーを世界に広げていくというミッションがあった。それが国際的に受け入れられた。アメリカは世界に対して開かれ、アメリカのシステムが世界に受け入れられた。なぜなら、アメリカが世界に“国際的公共財”を提供したからです。だが、アメリカのシステムが崩壊し始めた。これがこの10年～20年の大きな変化です。

では、中国がアメリカに取って代わることができるかという、そう簡単な話ではない。世界のリーダーになるには、単に経済力ではなくて、国際的公共財を提供する役割を担わなければならない。そのためにはオープンな社会や市場、システムを持っていなければならない。だが、中国がそうした社会になるかどうか怪しい。戦後作り上げられてきた国際システムが崩れてきている。だが、それに代わるものは見えてきていない。

今までアメリカ一極支配の「G1」とか先進7カ国が支配する「G7」に代わって、リーダーシップを発揮する国際情勢は終わり、「G0」という指導者なき世界に入ってきている。誰も明確なビジョンを出さないまま、局面、局面で対立する状況というのが出てきている。先ほどのアメリカに戻れば、大統領選挙の中で誰も明確なビジョンを語る人はない。

要するに夢を語らなきゃいけないのですけれど、アメリカは今語るべき夢を失っているのではなからうか。そのような状況だと思います。

司会 ナショナリズムという点ではアメリカはどうでしょうか。

中岡 グローバリゼーションは先ほど増田先生がご指摘があったようにプラスだけではなく。今、そのマイナスの面が非常に大きく出て来ている。経済的に言いますと、自由貿易は本当にいいのだろうか、問い直さなければいけない。なぜかと言いますと、理論的な議論は省略しますが、共通市場はアприオリに良いと主張されていますが、国際的な共通市場には政府が存在しない。一つの国の場合、市場の歪みや発展格差、所得格差の発生は政府の所得配分のメカニズムで対処できるわけです。ところが、世界政府が存在しない状況で共通市場を作った場合、国際的な所得配分のメカニズムが整っていない。そこの中での自由な経済競争は地域格差を生み出す。均衡ある所得再配分は絶対ありえない。日本国内だったら、政府は所得再配分機能を通して経済的に低迷する地域に割り当てることができる。国際的には、それはできないわけです。それは、経済援助や国際機関を通じた支援だったりする。実はそれも十分機能するわけではない。欧州は共通市場と共通通貨を作り上げたが、それによって欧州経済がより繁栄するようになったとは言えない。ドイツは大きな恩恵を得たが、ギリシャは危機に直面している。ドイツの負担で経済支援を行っているが、ドイツ国民は納得しているわけではない。ドイツは勝者で、ギリシャは敗者であり、両者の間で恩恵と負担を分かち合う仕組みはできあがっていない。グローバリゼーションは、ある意味では、アメリカの圧倒的な経済力、軍事力を背景にしたものです。そのアメリカが経済力も軍事力も相対的な低下が避けられなくなり、かつてのようなビジョンを提示できなくなっているし、諸外国も単純にアメ

リカのビジョンを受け入れなくなっている。これが新しい世界です。

司会 アメリカがどういう世界をつくっていくかというビジョンがなくなってきたというお話です。1990年代、冷戦が終わった後はアメリカが一国主導という形で世界を率いていくのではないかという思いがあったけれど、それがうまくいかなかった。同時に1990年代に立ち返ると、冷戦が終わって、それまで機能していなかった国際機関、時に国連が大きな役割を果たしてくれるのではないかという期待もあったわけですが、そこもなんとなく21世紀に入ってくるとうまくいかないというのが見えてくるわけです。

滝澤先生、長年国際連合でお勤めだったわけですが、国際機関の役割というのはこの21世紀になって、どうなっているでしょう。

滝澤 今、中岡先生がアメリカについてお話しになる中で、「国際公共財」ということをおっしゃった。アメリカと国際公共財は、国際機関と強い関連があります。まず、大半の国際機関は第二次大戦以降に発達してきていますけれども、それは基本的にはアメリカが支えてきたのです。ほとんどの国際機関はアメリカが最大の出資国であって、アメリカが最大の影響力を持っている。

そもそも国際機関というのは各国が国際公共財を供給するのを促進するための調整機関みたいなものです。例えば環境問題であれ、食糧問題であれ、難民問題であれ、感染症であれ、そういった問題の解決は、すべての国にとっていいことだけれども、どの国も一カ国だけでは解決できない。一カ国ではできないけど、全部の国が一緒にやればできる、それが国際公共財の特質です。問題は、どの国も他の国が国際公共財を供給してもらいたい 自分は出来るならやりたくない、と思っていることです。「ただ乗り」問題ですね。そんな中で、アメリカは、国際公共

財の供給の点では非常に大きな役割、主導的役割を果たしてきました。ほかの国に頼まないで自国だけでやっちゃう面がある。世界の安全保障とか難民支援もアメリカが中心になってやってきた。

国際機関は、そんなアメリカの努力をサポートする形で、それを補う形で今までやってきたという面があります。世界銀行みたいな国際機関であれ、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）みたいな人道支援機関であれ、背景にはアメリカがあるわけです。アメリカのお金、アメリカの影響力が国際機関を支えてきたという事実があります。

ところがそのアメリカの地位が揺らいできたということで、国際機関のあり方も揺らいで来ています。かつてアメリカは圧倒的な影響力を持ち、国際機関の活動資金も沢山出していたのですが、最近のアメリカの相対的な地位の低下によって、その影響力も資金拠出も減ってきました。例えば最近IMF（国際通貨基金）などでもアメリカの出資額は相対的に減ってきました。ほかの先進国の出資額もだんだん減ってきて、代わりに中国の出資額が増えた。

これに限らず、最近の中国の台頭が国際機関にも影響を及ぼしています。実際、今では幾つかの国際機関のトップは中国人です。僕が国連に入った頃1980年代の始めは、中国は全く国際機関で存在感も影響力もなく、中国人がいるとすると、それはたいてい通訳だった。中国人は地味な通訳だけしかいなかった。それが今や、国際機関のトップが中国人になってきている。アメリカの相対的な地位の低下と比例して中国が力を付けてきていて、中国の影響力がさまざまな国際機関で大きくなっている。

ある意味では国際公共財の担い手がアメリカから中国に代わってきているのです。ただアメリカの場合は良くも悪くも何をしたいかというのが外から分かるのです。もちろんアメリカは自分たちの国の利益を追求するのですが、同時に世界中の問題は我々が解決するみたいな、そう

いう自負もある。でも何をしようとするか他の国に見える。ところが中国はそれが見えてこないのです。中国は何をしたいのか。金があってどんどんと世界で存在感を増しているのだけれども、何をしたいかが見えてこないという点で、透明性を欠きます。すると国際機関は不安になる。この先どうなるのだろうか。うちのトップに中国人が来るのだろうか。そしたらどうなるのだろうか、そんな不安が出て来ている。AIIB（アジアインフラ投資銀行）を巡る不安感、不透明感がその典型です。

この先10年、20年、30年とおそらくは中国の影響力がもっと大きくなり、アメリカの影響力はもっと下がる中で、国際機関の役割が変わるのか、変わらないのかという問題が出て来ます。国際機関の基本的な役割、つまりグローバルな課題についての国際公共財供給のための調整機関ということは変わらないと思うのですけれども、その担い手が誰かによって、供給される公共財の中身が変わるかもしれない。中国の関心が国際平和の維持にあるのか、経済開発なのか良く分からない。人道・人権の推進と言うのはなさそうですが。中国の存在感と発言力が増し、慣れ親しんだアメリカの国際機関における役割の将来にクエスチョンマークが出てくる中で、国際機関の人は不安感を持っているというのが現状だろうと思います。

司会 ありがとうございます。アメリカをバックに持った国際機関という意味では、やはりアメリカのことを抜きにしては語れないところが一つあるだろうと思います。そのアメリカと切っても切れない縁にあるのがこの日本であるわけです。日本は日米関係を最重視しているわけですが、同時に国際機関、時に国連なども重要な外交目標にしています。この1月からの国連の非常任理事国として日本なりの外交努力をしようとしているわけですが、私の個人的な印象ですが、日本はこれだけの経済力があるにもかかわらず、今一步なかなかグローバルプ

レーヤーになりきれないところがあって、そのところが少しもどかしいところがあります。21世紀の国際社会の中で、日本はどういう道を探していけばいいのでしょうか。

増田 実は私は今、ミネルヴァ書房というところから17名の若手の研究者たちと一緒に本を出そうとしているのです。本のタイトルは『戦後日本の首相の外交思想』というもので、内閣総理大臣という日本のトップリーダーに焦点を当てて、その外交思想を明瞭にするというのが研究目的です。単に外交の駆け引きではなく、その根底にある思想まで掘り下げて、それがどう変化してきたのか、そして現在に至っているのかという研究目的です。17人の総理大臣を選んで、吉田茂から小泉純一郎までの外交思想論文を今、わたしが読んで序章を書いているところなのです。

それを見ると、今、小久保先生が提起された日本の国際社会の中での対応、グローバルプレーヤーとしてどのような役割を果たしたのかという解答が見えてくるように思うのです。

ご承知のように、戦後日本は長らく吉田ドクトリン、吉田路線で来たわけです。これを分かりやすく言えば、経済復興後の経済成長に全力投球する。政治や軍事的な側面、安全保障の面はできるだけ関与しない。これはもっぱら、同盟国であるアメリカに任せるという基本方針であり、とにかく経済力を付けるところに全力投球してきたわけです。ですから、池田・佐藤の60年代から70年代にかけて、さらに田中・三木の70年代も、その流れの延長線上にあったと言っていい。

ただ、70年代後半の福田さん辺りから少しずつ変わってきた。福田、大平、そして中曽根。この辺りが外交思想として見ると、吉田路線ではやって行けないのではないかと、少しずつ脱皮しようという“もがき”が見えてくるのです。例えば福田さんの“等距離外交”とか、“福田ドク

トリン”に示されるような考え方。あるいは大平さんの“環太平洋構想”などに、もう「安全運転では駄目だ」、つまり「吉田流では駄目なのだ」、やはり世界の日本に対する期待、役割、それに日本は本当に応えているのだろうかという真摯な問いを発して、答は「イエスとは言えない」という反省の念に立って、中曽根にバトンタッチするのです。

中曽根さんはその政治的な源流を遡りますと、鳩山一郎まで行くのです。実は本来鳩山一郎が自由党を作り、首相に就任する直前パージにあってしまう。つまりGHQにパージされてしまって、そこで急きょ吉田さんにバトンタッチされたという意味からすると、鳩山の勢力は「俺たちが本流だ」という意識がある。占領期においても吉田と何が違うかというと、「日本は本当に自立しているのか」、特に講和会議で、対日平和条約が結ばれて、独立を確かに果たした。しかし吉田流では形式的な独立であって、真の独立ではない。やはり日本の国は自分自身で守らなければいけないという、ナショナリスティックな部分を持ちながら、吉田の、何でもかんでも対米依存、長いものには巻かれろ、寄らば大樹の陰という考え方に非常に批判的な勢力が保守勢力のもう一方にあるのです。

しかし、目下保守本流と呼ばれるのは吉田路線だと言われてきて、60年代、70年代、そして80年代を迎えるわけですが、中曽根さんの5年間は、もうはっきりと吉田路線にピリオドを打たなければ駄目だと主張する。もう日本は押しも押されもしない経済大国になった。85年段階では、為替の点もありますが、日本は世界第一の債権国になった。アメリカは逆に債務国に陥ってしまう。ジャパン・アズ・ナンバーワンになる。

そういうことでアメリカ側は日本に対して「“フリーライダー”は許さないぞ」、応分の役割を果たせ、それは何も経済的な面だけではないぞ、政治面、あるいは軍事面を含めた役割をやらなければ駄目だ、こういうことを強く要求する。今回外務省の資料公開について、わたしはNHK

から頼まれて、中曽根訪米とレーガン訪日の文書についてコメントし、それはニュースで流れた。そういうことで、私の言い方をすれば、“中曽根路線”を打ち出すのです。つまり、経済力に見合う政治的、あるいは軍事的な役割、安全保障の役割のいわば正三角形を打ち出そうとする。吉田流はそういう意味では“二等辺三角形”、経済が突出した二等辺三角形ですけども、中曽根は“正三角形”を志向する。しかし、彼の靖国参拝とか、軍事費の1%枠突破とか、“不沈空母”発言とかがマイナスになって、国民は結局中曽根を支持しなかったのです。「まだ吉田路線でいいのだ、これが日本の正しい選択なのだ」、こういうことで90年代を迎えるのです。

ところが冷戦が終わった。これからは平和で安定した社会になるぞと誰もが思っていたところが、湾岸危機が起こり、湾岸戦争になり、日本は130億ドルを出したのに、「too little, too late」と言われるわけです。日本は全然大国としての役割を果たしていないではないかというバッシングを受け、がく然とする。その結果としてPKO、カンボジアでの国際的役割を果たすことになります。結局80年代のときに日本国民自身がもう少し真剣に世界の日本に対する役割、これをもっと真摯に受け止めて90年代を迎えたのであれば、日本はこれほどバッシングを受けただろうかという疑問を私は持たざるをえないのです。

90年代には朝鮮半島の核ミサイルの問題も起こり、台湾海峡での危機も起こり、あるいはペルーの人質事件が起こり、サリン事件が起こり、日本人がこれまで経験したことのないような、安全保障の問題、危機管理の問題を否応なしに考えざるをえなくなった新しい時代です。80年代とは明らかに違う。だから、そういう時代に適合する役割を、国民世論がもっとしっかり認識すべきで、それが足りなかった。これは政権だけの問題ではない。国民自身の国際認識であって、これを受けて我々は今21世紀を迎えているのだということを申し上げたいですね。

司会 増田先生、ありがとうございました。通年30コマの日本外交史を5分に凝縮したような、すごいお話をされたのですけれども、皆さん方、お分かりになりました？ わたしはものすごく感銘を受けているのですけれども。これだけ戦後の60年間の日本外交をびしっとまとめてくださると、本当に気持ちがいいと思えてきまして、ありがとうございます。これからそういった反省を踏まえて日本外交のことを考えていかないといけないというところがあるのだらうと思います。

議論についてはまた戻りたいと思いますけれども、今まで21世紀の国際社会ということで、大きな枠組みでお話を伺ってまいりました。今度は少し直近の、今抱えている問題について、少しお話を伺えればと思います。例えば、今抱えている問題と言え、滝澤先生の顔を見れば、何が思い浮かぶでしょう。難民です。シリア難民の問題。よくNHKのテレビで、朝起きてテレビをつける、「あ、いらっしゃる」ということがありましてね。朝からご苦労さまです。ということで、どうでしょうか。

滝澤 忘れないうちに、ちょっと今の増田先生のお話に付け加えたいのです。実は外から又は国際機関から見た場合、日本に対する期待というのはほとんどなかったんですよ。国内では今言ったようないろいろ複雑なものがあったと思うのですけれど、僕が30年ぐらい外国にいた中で、日本に対する期待は一言で言ってあまりなかった。国際政治的な役割についての期待はゼロだった。あったとすれば90年代まででそれはお金持ち日本への期待です。日本は難民や環境などの国際問題解決のためにお金を出してくれるんじゃないか、という期待です。90年代はODA（政府開発援助）が世界一という時もあった、その頃は資金面での期待があった。逆にお金がなくなると期待されるものがなくなる。かつては少なくとも資金的な援助に対する評価はあったのですけれども、政治的な存在感はゼロ。今や経済的な期待感もないし、政治的な能力もないというこ

とで、国際社会における日本の存在感というのは事実上ゼロになっている、というのが僕の感想ですね。加えて隣国の中国の台頭でその傾向はますます強まっています。

難民問題に戻ると、やはり今一番大きな問題は、大量の難民の流入がヨーロッパでいろいろな影響を起こしている、もしかしたらEUの今後すら危うくなるというような事態に立ち至っていることです。そこに加えて、ISなどによるテロの問題が出てきた。本来難民を助けるための難民制度がテロリストに悪用される例が出てきた。ごく少数の、数人のテロリストの行為が、400万人以上の難民のイメージを極端に悪くしています。それがただでさえ100万人を越える移民・難民の流入に呆然としている欧州市民の感情に火をつける。

大量の難民の流入と「難民はテロリスト」的な言説が東欧を中心にナショナリズムに火を付けています。宗教も違う、言葉も違う、テロリストが混じっているかもしれない、そういう中東の人間が多数来ること、ハンガリーなり、ブルガリアなり、外国人の流入に慣れていない東欧諸国のナショナリズムを刺激する。同じような傾向はドイツでもフランスでも多かれ少なかれ見られます。異なるものが来ることによってヨーロッパの各国のアイデンティティが強く意識され、反射的にナショナリズムが燃え上がる。「私たち」を守るために国境管理が強化される。ヨーロッパの伝統である難民の命を守る、人権を守ると言う姿勢が相対的に小さくなってしまふ。難民が政治に影響を及ぼす構図です。

他方で、言うまでもなく今回の難民問題はシリアの紛争、シリアの政治の失敗の結果です。今回の大量の難民の流出とそれがヨーロッパに与えたインパクトの中で、国際社会が再認識したのが、難民問題というのは急を要する人道問題であるけれども、その原因を探っていくと、結局は出身国のガバナンスの破綻の問題であるということです。シリアの紛争が収まらない以上は、今後も難民が逃げてくる。逃げ出せる人はあら

ゆる手段を使って逃げます。漸く、中東の問題事態をなんとかしなければいけないという認識が共有されつつあります。今まで難民問題というのはかわいそうな人たちが来たら助けようといったところがあったのですが、そういう対症療法ではもはやどうにもならない、元凶を断たなければいけない。難民問題の源はシリアの問題であり、それは政治問題であるという共通認識は出来つつあるのです。ただその政治問題は国際政治問題の一部でもある。単にシリア国内では解決が出来ず、トルコなど周辺国、ロシアやアメリカという大国、英仏、イラン、湾岸諸国等の利害も調整しなければいけない。あまりに複雑すぎる国際政治問題であって現状では解決のめどが立たないわけです。

その間、シリアだけでも死んだ人が26万人、国外に逃れた難民440万人、国内避難民も800万人以上ということで、人口2200万人の半数が強いられた移動をする人道危機が続いているわけです。政治的な問題の結果としての人道危機がヨーロッパで新たな政治問題を起こしているという玉突き現象が起こっているのが現状だと思います。

繰り返しますけれども、難民問題の根本原因は政治的な問題です。その政治的な問題には宗教も絡めば、ナショナリズムも絡み、貧困問題も絡む。それらを全部含めた政治の問題が難民の移動を引き起こす。その移動によって、ヨーロッパが大きな影響を受けるという構造です。もちろんヨーロッパの動きがシリア問題を左右し、難民の流れも帰るという方向もあります。難民問題と政治問題が相互に絡み合っている構造です。

この問題はいずれ日本にも影響してくるかもしれない。少なくとも日本でもシリア難民にどう向き合うか、というような議論はされていて、NHKなどメディアでも論じられています。

司会 難民の問題は私の専門であるヨーロッパにとって非常に大きな重荷になって今のしかかっているわけです。この難民問題に始まる、大

きな変動にヨーロッパは耐えられるかどうかというのが非常に大きな試金石になっています。

そういう難民、移民の問題という意味では、早くからこういう問題を抱え込んでいたのがアメリカだと思います。人種のるつぼと言われたアメリカというのは、今の難民問題というものからちょっと遠ざかってはいますけれども、それでもアメリカ大統領候補のトランプ氏がイスラム人は来るなというようなことを言ったりして、その影響というものはある。そういったアメリカの国内、人種のるつぼのようなアメリカの移民社会の中で行われている今年の大統領選挙。中岡先生、これの行方はどうなると思われませんか？

中岡 その前にちょっと。滝澤先生がおっしゃったことに非常に共感します。日本に対するイメージですが、国内から海外を見るイメージと、海外から日本を見るイメージというのはアシンメトリー、非対称です。アメリカにいと日本のことは全然見えてこない。だけど日本にとってはアメリカがすべてです。日本では外交政策イコールアメリカ政策みたいなところがあります。もちろん中国や韓国がありますけれど、日本にとって基本的な外交政策は、アメリカとどう付き合っていくのかにあります。ところがアメリカからいくと、日本というのは多くの国のひとつにすぎないのです。私はつい最近、ロバート・ゲーツ前国防長官の自伝を『週刊東洋経済』で書評しました。猛烈な厚い本ですが、日本という言葉は2回しか出てこない。それも軍事上、安全保障上、特に意味がある箇所ではありません。また、ヒラリー・クリントン前国務長官の自伝も読みましたが、日本についても数カ所、簡単に出てくるだけです。私たちが考えている日本のイメージというのは、国際的なパースペクティブに置いてみると、ほとんど大きな意味を持っていない。また、日本で外交政策や安全保障政策を議論するとき、国際的なパースペクティブの

枠組みのなかではなく、国内の問題の延長として議論されている気がします。日本は本当に国際社会で期待されているのだろうか。安全保障面、軍事面で何を期待されているのだろうかという、多分あまり期待されていないのではないかなという気がします。まずちょっと追加的にちょっとコメントして。

アメリカについて言えば、これもアメリカに対して非常に大きな誤解があるわけです。アメリカは移民で成り立っている国です。これはアメリカの移民の歴史を見ますと、常に移民規制をしている。それを地域でいえば、まず規制の対象になったのはアジアからの移民です。最初の移民規制は1882年の中国排除法です。それから様々な移民規制が行われています。移民が基本的に自由になったのは、1960年代のジョンソン政権の下で成立した「移民法」によってです。実はアメリカというのは我々が思っているほど移民に対してオープンではないということです。

しかし、アメリカの政治理念からすれば、移民は受け入れるべきなんですが、現実はそのよう簡単ではない。アメリカが独立した当時、人口は極めて少なかった。したがって、アメリカが発展するためには、移民を受け入れる必要があった。これが最初の移民の波で、アイルランドなどから来た移民が主だった。次は19世紀になって産業革命が起こると移民の第2波が起こる。このときは南欧や東欧からの移民が主体になる。アジアからは中国から苦力クーリーが契約労働者としてアメリカにやってきて、鉄道建設などに携わった。ただ、そうした中国人がアメリカに定住するようになり、住民と摩擦を引き起こし、それが「中国人排除法」につながった。その後、地域別、国別の移民割り当てが行われた。第2次世界大戦中は、基本的に移民は禁止されていました。移民に反対したのが、組織労働者だった。彼らは移民と職を奪い合う関係にあった。大統領予備選挙でトランプ候補がヒスパニック系の不法移民を強制的に送還したり、メキシコとの間に壁を作れとか、イスラム教徒の入国を禁止せよという

主張も、こうした歴史的なコンテキストの中で見ると見るべきことです。ヒスパニック系の移民はアメリカの中産階級の下ぐらいの人たちと競合する。ですから、そうした人々がトランプ候補の主張を支持する。またイスラム教徒のテロに対する恐怖と反発から、多くの国民がトランプ候補を支持するという状況が起こっているのです。

アメリカの労働人口の増加率の3分の1ぐらいは移民の増加によってもたらされています。アメリカは先進国の中で労働人口が増加している例外的な国です。移民はアメリカの豊かさを支えているのですが、具体的な状況では労働市場で下層社会の人々と競合する関係にあります。また、移民を出す国から言えば、アメリカに行くことは貧困からの脱出を意味するわけです。移民問題は、先進国と途上国の貧富の格差の問題でもあるわけです。複雑なのは国際的な貧富の格差問題に加えて、国内の貧富の格差問題が重なってきます。ですから、移民問題の根は深いと言えます。根源的なところは、滝澤先生がおっしゃったように、移民問題は基本的に政治問題で、そこを解決しない限り、永遠に続くでしょう。南北の経済格差、途上国と先進国の貧富の格差が拡大していけば、否応なしに、移民は増える。それを解決するために対症療法をとっても駄目なのです。どうしたら解決できるのかとなると誰にも分からない。

司会 ありがとうございます。今、滝澤先生からは日本外交は実はそんなに外からは期待されていないのではないかというお話があったり、中岡先生から、日本の国内にいるときに見る日本外交、それから海外に行ってみると見る日本外交と随分ずれがあったというお話もありました。皆さん方も、例えば留学されたり海外旅行に行ったときに外から見た日本というのを見ると、随分また違ったイメージというのが出てくる経験というのがあるのではないかと思います。

そうした2人の先生のご指摘を踏まえて、増田先生、日本外交、すで

にいろいろな課題がありますけれども、どういう道があるでしょう。

増田 まずその期待されていないという意味なのですけれども、それはもう日本はそれだけの期待に値しない国だと見られているからそういうふうにするのか。もしそういう意味だとすれば、これで我々はそれを是としてこのまま静かに世界の片隅で生きていくという選択でいいのかどうかという問題です。わたしもかつてプリンストン大学にいたときに『ニューヨークタイムズ』を毎日見ている、本当に日本の記事がほとんど出てこない。たまに車の話とか、あるいはペルーの日本人人質事件が起こったときなので、毎日出るぐらいで、それ以外ほとんど日本の存在がない。それは日本の役割が期待されていないから小さいとも言えますし、日本自身がグローバルプレーヤーとしての役割を自ら放棄する、やろうとする意思をもう最初からない、そういうことだとすれば、これは本当に21世紀の日本社会の理想とする生き方なのかどうかという、大きな問題ではないのかなと私は思うのです。

それでは安倍政権をどうとらえるか。まだ歴史化されていないものですから、今の時点でその位置づけをするのは非常に難しい。ただ、安倍さんはお父さん、安倍晋太郎さんもかつて首相候補でありましたけれども、途中で亡くなってしまった。おじいさんが有名な岸信介であって、安倍さんはお父さんの晋太郎よりも祖父の岸信介を自分の理想としている。憲法改正もその延長線上にあるでしょうし、靖国参拝の問題もその延長線上にあるかと思うのです。

憲法改正が是か非かというのは、これは非常に大きな問題で、今後活発な議論が行われるかもしれません。ただ過去の吉田路線は日本は世界の片隅で生きていく、できるだけ存在感を少なくする、それは1950年代においてはやむをえなかった。しかし今やこれだけ大きな体に成長したのに、小さいときの服を着ようとしたら、それは無理なはず。今

の自分の体に合うだけの服を着なければいけない。そういう観点からすれば、何もしないでできるだけ目立たないようにしようとする考え方は是といえないというのが安倍さんの考え方であろうと思います。

それは岸さん、その前の鳩山さんの考え方にもつながる。それは保守の中に古くからある二つの考え方の一つです。その一方を安倍さんは体現していると、こういう歴史的な位置づけはできると思います。

今、もう一つ我々が考えなければいけない問題は、北朝鮮とやはり中国。これがこの21世紀にどうなるのか。こういう問題にどうしても目が離せない。今まで10年、20年というタイムスパンで議論をしましたが、今世紀中に起こりうる可能性としては、今の北朝鮮の強権体制が長く続くとは思えない。それは無理だと思うのです。ただ、非常に特殊な社会的な土壌の中で、金“王朝”とも言うべき3代連続して皇帝の座に据わるということは普通ならありえないが、北朝鮮ではそれが続いている。では4代目まで続くかということ、これは常識的にありえない。だから、ハードランディング（突然の北朝鮮崩壊）に備えた対応をする必要がある。これは日本だけではできないことであって、アメリカ、韓国、日本との間で当然シナリオを持って対応するという心構えが大事です。

それから中国の将来を予測するのは難しいのですが、鄧小平路線の下で“経済的自由”は許すが“政治的自由”は許さないという、旧ソ連と違うやり方をして、それが現在に至っている。これだけの経済成長をもたらしたことは事実ですが、そのゆがみも当然出てきている。例えば言論の自由、結社の自由、人権の自由がいろいろな形で抑圧されている。それがまだ人的交流の少ない60年代までならともかく、80年代、90年代から急速に経済的な拡大と共に人的かつ物的交流が進んでいく中で、当然世界を知って、改めて中国自身を考える青年層がたくさん出てきている。その中で、はたしていつまで共産主義独裁体制が続くだろうか。あえてジャーナリスティックな大胆な予測を言えば、今

世紀中に「中華人民共和国」は名前を変えているのではないかと、そういうこともなしとは言えない。外交とは「可能性の追求」であって、そういう意味で日本外交は地理的にも近い朝鮮半島、それから大陸中国、この動向に目を離せない。それへの心の備えと同時に政策面の対応を十分考慮していかなければいけないですね。

司会 東アジアの国際関係は非常に厳しくなっていて、それにどう対応していくかということがまず喫緊の課題であるわけです。長期的にははたして日本が一定の役割を期待され、あるいは日本が自ら一定の意思表示をしながら政治的な役割を国際社会の中で担っていくのかどうかということが問われているのではないかと思います。

滝澤先生、先ほど日本はあまり期待されていないのではないかとというようなご発言がありましたけれども、外から日本を見てこられて、その辺りもう少し突っ込んだお話をいただければと思うのですけれども、いかがでしょう。

滝澤 人の移動ということを通じた日本の評価、そういうふうに見て行きたいと思います。さっきも言いましたように、日本の国際政治的な役割に対する期待感というのはほぼない。国際機関の中でも日本が金を出してくれればそれはありがたい。でも、日本にアイデアを期待しても無理だと思われる。実は北欧諸国はアイデアを出すのがうまく、国際機関では発言力がある。そして結果的には日本が出すお金を使って北欧諸国は自分たちのアイデアを実施するのです。もちろんクレジットは彼ら取る。非常に頭がいいと言うかざる賢いというか。金は出さないけれどもアイデアを出して、その金は日本が出すというような、意図は別として結果的には国際分業があるのです。ともあれ日本のリーダーシップに対する期待感はない。

日本自身がそもそも国際的なリーダーシップを取るだけの覚悟もないし、能力もない。今、日本の議論の大半は国内的な問題、内向きの問題ですよ。内側の問題の一番大きなものは何と言っても少子高齢化です。外から見ると、この点で日本は非常に不思議な国なのです。もう急速に高齢化が進んで、急速に人口減少が進んでいるのだけれども移民は入れない。それどころか政府は移民についての真剣な議論すらしない。首相自ら「我が国は移民政策を取らない」と繰り返し明言している。それはそれで一つの政策だけど、じゃ日本は今後数世紀をどうやって生き残っていくのだろう。それに対する答えはないのです。議論すら避ける奇妙な国なのです。50年とか100年後の日本の国の姿を論じると言うことは、特に政治家は苦手なのです。移民受け入れを政策的に行ってきた先進国には日本の無策振りが理解できない。

そんな日本を国際的企業や資本はどう見るか。彼らからすると日本に投資しても将来が危ないと。どう考えても国がもたない。今後の数十年だけで人口が今よりも4,000万人ぐらい減る。人口が減ったら働き手が減るのに、既に1人当たり1,000万円万もの借金（国債）をどうやって返すんだらう。年金や医療費、借金がドンドン増える中でいて、どうやって国としてサバイブするのが全く見えてこない。そうなる日本に対して投資をしようという気にはならない。日本という国自体が「投資不適格国」になりつつあります。

先ほど僕が言ったように、人材獲得競争が今グローバルなスケールで始まっています。各国は自分たちの国にとって都合のいい人を欲しがります。移民国アメリカでも誰でも入れているんじゃないですよ。選別して入れるのです。幸いにアメリカは選別ができるのです。アメリカに行きたいという人はいっぱいいるから。他方で日本はその選別ができないのです。日本に来て欲しい人が来てくれないからです。「高度人材」も来ない。実は「真の」難民すら来てくれない。「日本に来たい難民がいつ

ばいいる」というのは幻想で、日本人の「思い込み」にすぎません。来るのはあまり日本としても欲しくないような人と短期的な観光客だけです。

グローバル化した今日の世界で繰り広げられる国際的な人材獲得競争で日本はプレーヤーじゃないのです。グローバルスタンダードから離れた内向きの議論ばかりしているうちに、日本は人材獲得競争に参加する能力がなくなりました。「外国人が来たら治安が悪くなる」とか、「文化が違うから困る」とか、「日本にだって困っている人がいるのに、なぜ難民を入れるのか」といった議論を30年以上もやっている。「入れるか入れないか」という議論をやっている間に、誰も来てくれない日本になってしまった。国際的な国の将来を支える人材獲得競争においては、日本はもうマイナー・プレーヤーです。

対照的なのはドイツです。ドイツは昨年難民、移民を100万人も入れて、今後も100万人単位で入れるでしょう。その際、彼らをいわば労働力として戦略的に活用するということを政権幹部が公然と言っているわけです。メルケル首相自身も「我々は100万単位の移民、難民を受け入れる覚悟、またその能力がある」と発言する。そんな国には誰もが行きたがるのです。若くて優秀なシリア難民も「ドイツ、ドイツ、ドイツ」とばかりエーゲ海を命がけで渡って進んで行くのです。

他方、日本には去年シリア難民が何人来たか知ってますか？ たった7人です。5年間でも70人弱。シリア難民440万人のうち、日本に来たのが70人に満たない。お隣の韓国でも1000人のシリア人難民申請者が来た。今年も多分一桁でしょう。シリア難民にとっては日本は全く想定外なのです。難民も来ない国、日本。それが実情です。首相が「シリア難民は受入れますか？」とロイター通信に問われて、「移民問題については、我が国は女性と老人の活躍を図る」などと頓珍漢な応えをする国は見向きもされない。

日本が今後国際社会で何らかの意味のある存在になるとしたら、家のドアを閉ざして、何となく心地のいい今の生活をキープしたいというような、そういう小さな発想を捨てる必要があります。例えば、増田先生がおっしゃったように、東アジアの国際関係でも積極的に動く、自分たちの国を守るだけではなくて、東アジアの国際関係を安定させるみたいな形で積極的に関与する必要があります。「東アジアの安全」という質の高い国際公共財を日本が産出して輸出する必要があります。

今まで日本は金、お金だけでした。エコノミックアニマルと言われました。今ではそのお金がなくなってしまった。だからと言って、それで諦めがつくのか。僕は諦めるわけにはいかないと思うんですよね。そこでアイディアの問題が出てくる。アイディアというのは必ずしも金がなくてもいい。さっきも言いましたが、北欧諸国は、金は出さないけれどもアイディアを出している。実際、アイディアがあれば金が付いてくるのです。日本が東アジアでさまざまな外交上のアイディアを出して、お金はほかのところから持ってくる。

一つの具体的なアイデアは日本の得意な人道支援です。日本は過去数十年にわたって人道問題について沢山お金を出している。今回もシリア、イラクの紛争に対して2000億円も出している。ほとんど国民には知られていないし、外務省もあまり言わないですけれども、2,000億円というのはすごいんです。オリンピック用に新国立競技場を立てるのに1,500億円で、それも1回だけです。これが騒ぎになっているのに2000億円を難民対策に出したことは殆ど報道もされないし、問題にもされていない。僕はこれは良い意味で問題にすべきだと思いますし、また、報道されるべきだと思います。

なぜそんなに日本はお金を出すのか？ かわいそうだからか？ 子どもの貧困が増えている中で日本が開発援助・人道支援をする意味は何なのか？ 将来の見返りを期待してのことなのか？ それともなんらかの普遍

的な価値を見出しているのか？ そんな国民的な議論が必要だと思います。そういう中で、皆さんみたいな若い人たちにいろいろな国際的に関心を持たれるアイディアを出してもらいたい。そんなアイデアも国際公共財です。

司会 ありがとうございます。最後に21世紀の国際社会が混沌としていの中で、日本外交の行方も非常に険しい中、ここにいるほとんどの方が大学生なのですけれども、これから彼女たちはどうしていくべきだとお考えでしょうか。

増田 わたしを含めた3人の教員の話の中で共通しているのは、やはり国際社会から日本が期待されていないという、それがもしも事実だとすれば皆さん、どう思いますか？ それはうれしいですか？ いいですか？ 英和のスピリットというか、英和の4年間の教育プログラムの中で一つ目標にしているのは、英和生として単に日本の国内だけではなくて、国際社会にはばたいて、いろいろな分野で、英和で培った知識なりさまざまな能力を生かしたいという、また生かしてもらいたいというのがこの教育プログラムの一つの柱だし、国際社会学部という名称はダテではないと思います。

小久保先生が私を本学の創設以来との紹介をして下さったからあえて申しますけれど、わたしはその当時若手教員の1人でありましたけれども、若手の先生方がビールを飲みながら、英和でどういう学生を育てようか、真剣に議論したのです。当時は国際関係という名称が付く学科は津田塾大しかなかったのです。まして社会科学部を経て、国際社会学部となった女子大の“走り”です。その根底にあるのは、女性というとすぐ家政学部だ、外国語学部だ、文学部だと判を押ししたように、そういう学部に行くのが当たり前といわれていた。まして女性は政治に弱い、

経済にも弱い。だから、文学的なものでいいのだという、既成の概念を我々は打破していこう、そういう思いが強かったのです。だから、女子大としては珍しく政治・経済・国際関係・地域研究を四本柱にした形でスタートして、それが学部に至るまで発展したわけです。

もうできて27年です。その間卒業生は5,000人以上になります。社会のいろいろなところで活躍しています。もちろん英和生は戦前の英和時代と同じで、家庭に入ってしまうし、また英和の伝統かもしれませんけれど、お嬢さんの的で目立たないというところがあります。今回の「花子とアン」のNHKの朝ドラで少し全国化したかもしれませんが、ここは知る人ぞ知る女学校だったのです。でも、戦前から英和生というのは、一つスピリットを持っていて、たとえ家庭に入ったとしても、英和の資質を脈々と保っている、それは大学までつながっていると私は感じます。

ですから、そういう意味において、21世紀、混乱する時代ではありますが、英和生として誇りを持って、日本国内ばかりではなくて、世界でも活躍してもらいたいと思います。ただ受け身になって、日本外交がまさにその典型になってしまっていますが、ただ相手に対応する、それは外交ではないです。やはり基本的に日本自身のあるべき姿、ビジョンを持った上で、外交政策を形成し、実施していく、これが理想であるわけです。

要するに吉田路線は過去の時代においては現実性を持っていた。しかし、「仏作って魂入れず」という言葉がありますけれども、いつのまにか日本の自立性、他人に頼らずという独立自尊の精神までおろそかになってしまったのではないか。そういう意味でもっと主体的に自主的に日本は国際的な役割を担って行くべきではないか。世界の孤児にならないことが国際社会の中で不可欠です。

司会 ありがとうございます。それでは滝澤先生、どうでしょうか。英

和生にメッセージをお願いします。

滝澤 東洋英和に来ていろいろ、7年間に大勢の学生に話をした中で思うことは、英和の学生は非常に素直なのです。思いやりもある。ただあまりタフな生活をしてきていません。どちらかという、自分を中心に半径3メートルぐらいの範囲で生きてきたわけです。そのせいで意識はしないだろうけれど、実は皆さんは国際的に見ると「特権階級」に属するのです。国際的には貧困問題とか紛争とか、難民問題とか途上国を中心にして多くの問題があります。英和に来た皆さんの多くは、それを知らないわけです。「大きな幸福の中での小さな不幸」。安全で平和な国という「大きな幸福」の中に居ながら、それを意識しないままに、目の前の「小さな不幸」の数々に不満を述べてきた。それは無理もないのです。学校と家と、あとはたまにバイトしたり、それだけでやっていると、自分の置かれた幸せな立場が見えてこない。

なので、僕がみんなに勧めることは、とにかく外国に行く、しかも南の国に行くことです。先進国もいいけれど、南の途上国に行ってもらいたい。滝澤ゼミでも、自分でお金を出して途上国を訪れる学生がいます。ミャンマーにはゼミ生を中心に夏休みに毎年行きます。そうすることで、実は今の世界には、特に南の半分の世界にはいっぱい問題があることが分かる。貧しさの問題があったり、紛争の問題があったり、宗教の問題があったり。その中で一生懸命行きている子供達にも出会う。すると世界の中で自分の置かれた立場が見えてくる。「あ、実は私ってすごく恵まれてたんだ」と確認できるのです。自分を世界の中で相対化できる。「わたしの悩んでいたことは実はそんなに大きなことではなかったんだ～」と分かる。そこから、「私も何か貢献してみたい」という気持ちも出てくる。これも英和生の良いところです。まさに「献身奉仕」の精神の現れだと思います。

でも、人を助けるためにはそのための力がないとできない。ただ「助けたい」という気持ちだけで物事が動くのだったら、こんな楽なことはない。助けるためには能力がないとだめです。そうじゃないと返って足手まといになっちゃう。いろいろなスキルを磨いて、人助けの出来る力を身につける必要がある。外国に行くことで自分の立場を再確認した上で、何か人のためにできる、特に南側の人のためにできることをするために、さまざまな勉強をしてもらいたい。自分が誰かのためになにかしら役立っているという気持ちは、人生を豊かにします。

バイトをやっている人が多いけど、僕はバイトは基本的には反対です。僕自身は苦学生だった。父親が大学に入って直ぐ亡くなって、奨学金とバイトで大学院まで進んだけれど、勉強する時間が少なくて苦しんだ。そういう経済的な必要がないのだったらバイトはしないで本を読んだほうがいい。勉強したほうがいい。皆さんの大半はそれができるのだから、その機会をわざわざ捨てて、みんながやっているからわたしもバイトする、なんていうのはもったいない。勉強して、GPAも上げて、就職してからも、世界には恵まれない人がいっぱいいる、自分は大きな幸福の中にいるんだ、ということをいつも考えながら行っていてもらいたいと思う。そうすることで自分の人生が豊かになります。今までは自分だけことを考えていた。でも、日本の内外の人のことを考えることで、人のために勉強することで生きる意味が見えてくる。それができるのが英和生の強みだと思います。そんなことを期待して、僕の結びの言葉にします。

司会 はい。ありがとうございます。中岡先生にとってはおそらく6年間というのは、いろいろな職業経験の中で一つの通過点に過ぎなかったのかもしれないですけども、その中でどういうことをお考えになりますか？

中岡 実はいろいろな大学で教えています。アメリカの大学でも教えました。それから同じ女子大ですと日本女子大でも教えてきました。国際基督教大学、成蹊大学、武蔵大学、アメリカではセントルイスのワシントン大学でも教えました。アメリカの大学で教えて気が付いたことですが、アメリカ人の学生はアルバイトをしない。しないというよりも、できないのですね。なぜなら宿題がたくさんあるわけです。だから夜遅くまで本を読まないと授業に付いていけない。では、週末に遊んでいるのかというと、そうでもない。やはり勉強している。月に1回ぐらい友人達とパーティで発散することはあるみたいですけど。クラスの中でものすごい議論をする。そうしなければ退学になる。アメリカ人の学生と比べると、日本の学生は本当に勉強をしない。

それからもう一つ、多くの留学生を教えてきました。主にアジアの留学生ですが、ものすごく真剣に勉強する。うちの家内は小さな短大で教えていますが、トップの学生は大体留学生だそうです。留学生は必死に勉強している。しかし、日本の学生は、せっかくこんなチャンスに恵まれながらどうしてそれを生かさないのだろうかという思いを強く感じています。滝沢先生の意見に大賛成です。アルバイトは止めるべきです。時給は1,000円程度でしょう。1時間たった1,000円、時間を売っているわけでしょう。将来取り返せない時間をたった1,000円で売っている。私には、不思議でたまりません。もちろん、経済的にアルバイトしないと大学に行けないという学生もいますが。

もうひとつは、大学を出てから本当の勉強が始まるということをおきたいと思います。大学時代は、成長する基盤を作る時だと思います。10年後、皆さんはとてもすてきな社会人になって、社会で活躍しておられると思います。ですから、勉強できる間に、将来の基盤を作っていたきたいというのが、皆さんへのメッセージです。

司会 ありがとうございます。ちょうど時間、チャイムも鳴りましたけれども、今日は3人の先生方に貴重な21世紀の国際社会、あるいは日本のこれからの行く末についてのお話を伺うことができました。最後は大変心温まるメッセージ、あるいは厳しいメッセージもいただくことができました。とても有意義な時間が過ごせたのではないかと思います。ここに集った皆さん方がここに来たことを一つの思い出として胸に刻んでいただけることを期待したい。3人の先生方に盛大な拍手をお願いします。(拍手)